



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 バルテス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6561
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,005	24.5	47	△65.3	48	△64.8	37	△57.4
2021年3月期第2四半期	2,413	5.4	136	46.7	138	53.4	87	41.7

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 37百万円（△56.4%） 2021年3月期第2四半期 86百万円（40.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.36	5.33
2021年3月期第2四半期	12.60	12.52

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,529	1,537	60.8
2021年3月期	2,541	1,498	58.8

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 1,537百万円 2021年3月期 1,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,451	22.5	464	34.8	468	34.9	305	23.7	44.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	7,150,000株	2021年3月期	7,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	216,784株	2021年3月期	229,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,924,268株	2021年3月期2Q	6,916,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（四半期決算説明会開催について）

当社は、2021年11月24日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者減少に伴い、政府や地方自治体から経済活性化に向けた施策が打ち出されるなど、景気の持ち直しに向けての期待は高まりつつありますが、再度感染者が増加する懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、デジタル庁を中心とした行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5Gなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、情報サービス市場の拡大と、ソフトウェア品質やセキュリティ意識の高まりにより着実に成長してきております。一方で、エンジニアの不足が顕在化しており、高度なスキルを有するエンジニアの確保が重要な課題となっておりますが、当社グループでは、適性のある業界未経験者を短期間でエンジニアとして戦力化する教育ノウハウと十分な研修体制による採用と教育とを一体化した戦略や、ソフトウェアテスト自動化ツールの開発によりこの問題に対処してきております。これらの取組により、ソフトウェアテストサービスを通じたシステム開発の効率化や品質向上、IT人材育成への貢献を行ってまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,005,975千円（前年同期比24.5%増）と堅調に推移しました。利益面では、一部の請負案件で一過性の不採算案件があったことや、営業及び管理体制強化のための人件費増加や採用費の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益47,253千円（同65.3%減）、経常利益48,672千円（同64.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,104千円（同57.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、エンタープライズ領域の売上高が堅調に推移した他、大型マイグレーション（注1）案件及び新規大型再構築案件の上流工程・PMO（注2）としての参画が増加しました。また、新規顧客の獲得も順調に進捗し、外部顧客に対する売上高は2,686,937千円（前年同期比20.1%増）となりました。利益につきましては、研修を終えたエンジニアの案件アサインに時間を要したことや案件数増加に伴う見積書作成など、想定外のコストが発生したことや、営業及び管理体制強化のための人件費増加や採用費の増加により、セグメント利益は98,689千円（同36.7%減）となりました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテストサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は7,533千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、セグメント利益への影響はありません。

（注1）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

（注2）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

②Web／モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、株式会社アール・エス・アールを2020年9月より新規連結したことや、セキュリティ・脆弱性診断に係る売上高が堅調に推移した他、開発案件の売上高増加により、外部顧客に対する売上高は303,318千円（前年同期比73.5%増）となりました。利益につきましては、一部の請負案件で一過性の採算悪化があった影響により、セグメント損失は24,146千円（前年同期は23,086千円の利益）となりました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間のWeb／モバイルアプリ開発サービスセグメントの外部顧客に対する売上高は9,339千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、セグメント利益又は損失への影響はありません。

③オフショアサービス事業

当事業においては、フィリピンで新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンが当第2四半期連結会計期間末時点においても継続されていますが、在宅勤務環境の整備などにより、ほぼ通常通りの営業活動を行っております。当社を窓口とする日本企業との取引が堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は15,718千円（前年同期比800.5%増）、セグメント利益は9,352千円（前年同期は4,467千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,002,822千円となり、前連結会計年度末に比べ16,408千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少16,251千円によるものであります。固定資産は526,793千円となり、前連結会計年度末に比べ4,539千円増加いたしました。

この結果、総資産は2,529,616千円となり、前連結会計年度末に比べ11,869千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は921,566千円となり、前連結会計年度末に比べ37,127千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少45,730千円によるものであります。固定負債は70,933千円となり、前連結会計年度末に比べ13,114千円減少いたしました。これは主に返済による長期借入金の減少10,974千円によるものであります。

この結果、負債合計は992,499千円となり、前連結会計年度末に比べ50,241千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,537,117千円となり、前連結会計年度末に比べ38,372千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益37,104千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より16,251千円減少し1,154,185千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18,530千円（前年同期比73.3%減）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額12,881千円や法人税等の支払額68,623千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益48,672千円を計上したことや減価償却費24,976千円、仕掛品の減少額28,038千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17,366千円（同64.8%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,544千円、無形固定資産の取得による支出12,822千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は16,644千円（前年同期は18,222千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,974千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,497	1,174,245
受取手形及び売掛金	727,072	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	746,077
電子記録債権	15,312	8,858
仕掛品	28,118	—
その他	58,230	73,641
流動資産合計	2,019,231	2,002,822
固定資産		
有形固定資産	101,283	99,636
無形固定資産		
のれん	68,824	66,450
その他	133,961	128,888
無形固定資産合計	202,785	195,339
投資その他の資産		
繰延税金資産	137,622	148,949
その他	80,563	82,868
投資その他の資産合計	218,185	231,818
固定資産合計	522,254	526,793
資産合計	2,541,485	2,529,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,723	132,453
短期借入金	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	21,948	21,948
未払金	339,604	361,324
未払法人税等	67,508	21,778
賞与引当金	127,945	131,870
受注損失引当金	3,211	—
その他	157,752	127,191
流動負債合計	958,693	921,566
固定負債		
長期借入金	76,695	65,721
退職給付に係る負債	27	45
その他	7,325	5,167
固定負債合計	84,047	70,933
負債合計	1,042,740	992,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	755,896	760,431
利益剰余金	654,156	691,260
自己株式	△5,395	△5,100
株主資本合計	1,494,656	1,536,591
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△110	525
その他の包括利益累計額合計	△110	525
新株予約権	4,199	—
純資産合計	1,498,744	1,537,117
負債純資産合計	2,541,485	2,529,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,413,740	3,005,975
売上原価	1,794,163	2,317,744
売上総利益	619,576	688,230
販売費及び一般管理費	483,263	640,977
営業利益	136,312	47,253
営業外収益		
受取利息	8	9
助成金収入	1,642	3,315
為替差益	740	—
その他	582	363
営業外収益合計	2,973	3,688
営業外費用		
支払利息	487	911
支払保証料	426	308
為替差損	—	1,050
営業外費用合計	913	2,269
経常利益	138,372	48,672
税金等調整前四半期純利益	138,372	48,672
法人税、住民税及び事業税	47,066	22,894
法人税等調整額	4,130	△11,327
法人税等合計	51,196	11,567
四半期純利益	87,175	37,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,175	37,104

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	87,175	37,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△675	635
その他の包括利益合計	△675	635
四半期包括利益	86,500	37,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,500	37,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,372	48,672
減価償却費	17,227	24,976
のれん償却額	—	2,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,640	3,949
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,272	18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	110	△3,211
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	487	911
売上債権の増減額 (△は増加)	81,425	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△12,881
仕掛品の増減額 (△は増加)	△20,681	28,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,412	16,760
未払金の増減額 (△は減少)	18,784	19,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,944	△46,175
その他	△9,619	5,400
小計	139,654	88,053
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△464	△911
法人税等の支払額	△69,737	△68,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,462	18,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,522	△4,544
無形固定資産の取得による支出	△76,977	△12,822
敷金及び保証金の差入による支出	△4,178	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,342	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,335	△17,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,685	△10,974
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,282
その他	△2,092	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,222	△16,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,509	△16,251
現金及び現金同等物の期首残高	976,456	1,170,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,965	1,154,185

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、請負契約に係る収益は完成基準により認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ16,872千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、売上総利益以下に影響はありません。また、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,237,208	174,786	1,745	2,413,740	—	2,413,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,440	30,935	12,986	45,362	△45,362	—
計	2,238,648	205,721	14,732	2,459,103	△45,362	2,413,740
セグメント利益又は損失(△)	155,885	23,086	△4,467	174,504	△38,191	136,312

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△38,191千円は、セグメント間未実現利益の調整額△4,681千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,510千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,937	303,318	15,718	3,005,975	—	3,005,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,732	60,252	28,237	100,222	△100,222	—
計	2,698,670	363,571	43,956	3,106,197	△100,222	3,005,975
セグメント利益又は損失(△)	98,689	△24,146	9,352	83,895	△36,641	47,253

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△36,641千円は、セグメント間未実現利益の調整額△611千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,030千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテストサービスセグメントの外部顧客への売上高は7,533千円増加、Web/モバイルアプリ開発サービスセグメントの外部顧客への売上高は9,339千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、セグメント利益又は損失への影響はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に今後の機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 160,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.3%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200,000千円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2021年11月15日から2022年2月28日まで |
| ⑤ 取得方法 | 市場買い付け |